

の運行管理システムと衝突警
突防止支援システム」を、シ
ンアカサカテック（横浜市金
苑）と発表した。歩行者や
車、運転者に効果的な運行
状況を検知しながら適用現場を

ンブに搭載

てい 置情報や走行履歴の表
の位 示、帳票出力、カメラ報
告などの機能を備える。

今回このシステムに、衝
突防止補助システム（モ
ービルアイ）を連動させ、
衝突防止支援システムに
した。
カメラが組み込まれた
メインユニットを車両の
フロントガラスに装着。
撮影された画像を高度・
高速処理することで、歩
行者、車両、道路標識、走
行車線などを検知する。
検知された対象物までの
距離を計測し、接近する
と事故を未然に防ぐため
の警報を発する。

警報機能は、前方車
突衝突前方車間距離
低速時前方車間歩行者
衝突車線逸脱の五
つ。自動ブレーキ機能は
なく、運転者への注意喚
起によつて的確な判断、
操作を支援する。

国土交通省東北地方整
備局が発注した「国道1
15号玉野トンネル工
事」でダンプロック3
台に搭載。運用状況など
を検証して改良を加えな
がら適用現場・台数を増
やす計画だ。

アフターサービス

シュナイダーエレクトリック
顧客ごとに専門担当者

設置。従来は事業部ごと
に対応していた営業体制
も顧客ごとに担当を設
け、トータルソリューション
を提供できる体制を
整えた。同日、東京都内
で記者会見した安村社長
は「ワン・シュナイダー
を確立する」との考えを
示した。

1日に設置したフィー
ルドサービス事業部で
は、定期点検や予知診断
のほか、24時間体制で修
理サービスにも対応す
る。11年に買収したAP
Cジャパンや、産業用タ
ル、プラント、データセ
ンターのエネルギー効率
を最大限に引き出すソリ
ューションを提案できる
ようにした。

13年6月に本格参入し
た太陽光発電事業では、
14年度内に蓄電池を搭載
した太陽光発電システム
を発表し、さらなる事業
拡大を図る方針を明らか
にした。同社はインバー
ターや昇圧変圧器、配電
盤などをパッケージ化し
た昇圧変電所「PVB
OX」を製造・販売して
おり、総発電量は1500

分陽 買い取りサービス開始
分太

NTTスマイルエナジ
ー（大阪府中央区、谷口
裕昭社長）は27日、再生
可能エネルギーの買い取
りサービスを開始すると
発表した。分散している
小規模太陽光発電で発電
した電力を集約し、特定
規模電気事業者（PPS）
に販売。得られた利益を
太陽光発電設備販売会社
（販社）と発電設備保有
者（施主）に還元する。

東京電力管内を対象に2
月23日からサービスを提
供する。

同社は、クラウド型太
陽光発電遠隔モニタリン
グサービス「エコめがね」
を、50kW未満の小規模
太陽光発電設備に提供し
ている。現在、全国で2
万台の設備に搭載されて
おり、太陽光パネル容量
で360MWに達してい
るといふ。販売パートナ
ーは全国に1200社組
織している。

新サービス「エコめが
ねPlus」は、分散し
が自由に
社は施主

ニヤンマーに現法

フクダ・アンド
パートナーズ アジア展開本格化

深松組と共同

システムの概要

物流施設を中心に建設
・不動産のコンソーシ
グ事業を手掛けるフクダ
・アンド・パートナーズ
（F&P、東京都中央区、
福田哲也社長）は、深松
組（仙台市青葉区、深松
努社長）と共同でミヤ
ンマー現地法人「F&P
ミヤンマー」を設立した。
出資比率はF&Pが90
%、深松組が10%で、昨

年12月にヤンゴン市内に
オフィスを開設すると
もにミヤンマー人スタッ
フを採用。今年から事業
を本格化させる。

当面は、日系企業の駐
在員向けオフィス・住宅
の不動産仲介や設計業務
で実績を積みながら、現
地設計事務所などの協
業関係を確立する。イン
フラの整備に伴って日系

物流会社の進出が加速し
た際には、国内と同様、
土地探し、基本計画・プ
ロジェクトマネジメント
の業務、設計・監理、施
工者選定、工事監修、完
成後の運営管理といった建
設・開発機能の実務を代
行するコンソーシング事
業を展開する計画だ。

F&P ミヤンマーの
位置付けは、昨年4月に
設立したシンガポール現
地法人「フクダ・アンド
・パートナーズ・アジア」
の子会社だが、シンガポ
ール法人に先駆けて事業
を開始する。既に不動産
仲介やサービスアパート
メントの設計・監理業務
を受託している。

福田社長は「ミヤンマ
ーでの事業を計画してい
る顧客に対し、日本国内

炭素化で品質改善

再生骨材
芝浦工大 構造物適用にめど

芝浦工業大学工学部土
木工学科の伊代田岳史准
教授は、東京テクノ（東
京都町田市、松原篤社長）
と共同で、再生骨材に二
酸化炭素（CO₂）を吸

でアドバイスできるだけ
でなく、現地での土地紹
介という川上から施設の
建設計画を支援できるこ
とが差別化になる」と自
社の強みを指摘。「差別
化された建設・不動産の
総合サービスとしてミヤ
ンマーで多くの成果を出
し、地域に貢献して愛さ
れる会社になりたい」と
意欲を見せる。

一方、シンガポールや
ミヤンマーのほかベトナ
ムやインドネシア、タイ
などでも現地設計事務所

と提携し、顧客がそれぞ
れの国で施設を建設する
際、要求品質に応じて日
本または現地の設計事務
所、建設会社、専門工事
会社を自由に選択できる
よう、アジア地域でのネ
ットワーク構築を進め
る。

将来的にはシンガポ
ールをアジア展開の拠点と
し、海外事業で全体収益
の2〜3割、その半分以上
をミヤンマー1国で達成し
たい考えだ。

品質を改善してコンクリ
ート構造物に再利用する
ため、再生骨材の利用が道
のCO₂を吸着させるプ
ロセスの構築を目指す。

コンクリート構造物の
解体で生じるコンクリ
ート塊（解体コン）は、ほ
んどが路盤材に利用さ
れている。解体コンから
CO₂を吸着させ、吸水
率や密度など骨材性能を

測定した
付着して
の空隙一
少し、骨
さらに
た時の
効果が
た。特
を含む
CO₂の
品質向上
ことが
再生
術につ
授と東
特許を出
メント
して炭
確立を